

全国石油コンビナート立地道府県協議会事務局
(茨城県政策企画部地域振興課)

全国石油コンビナート立地道府県協議会の要望活動を行いました

大井川知事が全国石油コンビナート立地道府県協議会※の会長として、経済産業省、国土交通省及び自民党（自民党臨海コンビナート再生・強靱化推進議員連盟）への要望活動を実施。

令和4年6月2日（木）、経済産業省の萩生田光一大臣、国土交通省の泉田裕彦政務官、自民党臨海コンビナート再生・強靱化推進議員連盟の林幹雄幹事長にそれぞれお会いし、コンビナートの国際競争力強化及び強靱化に関する要望を行いました。

要望内容

主に以下の点について要望いたしました。

- ①企業が取り組む発電設備の改修などエネルギー構造転換に向けた投資や、新たなエネルギー産業の展開を見据えた研究・実証実験に対し、財政上や税制上、制度上の支援の強化への支援を要望
- ②エネ設備への更新や自家発電設備の導入、CO₂ 排出削減のための燃料転換に対する必要な費用補助などの支援の拡充を要望
- ③緊急支援物資やエネルギー供給のための施設の機能を維持するためにも、施設が設置されている護岸の強靱化、支援内容や対象の拡充についての支援を要望

※全国石油コンビナート立地道府県協議会

設立 2013年8月 資源エネルギー庁の呼びかけで設立

目的 石油コンビナートの諸課題に関する関係道府県の情報交換
国への要望・提言の取りまとめ

構成 令和4年度から本県が会長県。茨城のほか北海道、宮城、千葉、神奈川、愛知、三重、大阪、和歌山、岡山、愛媛、山口、大分、沖縄の14道府県で構成。

【本件に関するお問い合わせ先】

全国石油コンビナート立地道府県協議会事務局
(地域振興課 鹿行G 担当 藤田)
TEL:029-301-2730 (直通) FAX:029-301-2789

経済産業省



国土交通省



自民党臨海コンビナート再生・強靱化推進議員連盟

